交付運用報告書

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

国内株式指数ファンド（ＴＯＰＩＸ）

追加型投信／国内／株式／インデックス型

日経新聞掲載名：内株指数

2023年12月１日から2024年12月２日まで

第16期　決算日：2024年12月２日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額（期末）	39,879円
純資産総額（期末）	7,636百万円
騰　落　率（当期）	＋16.6％
分配金合計（当期）	0円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

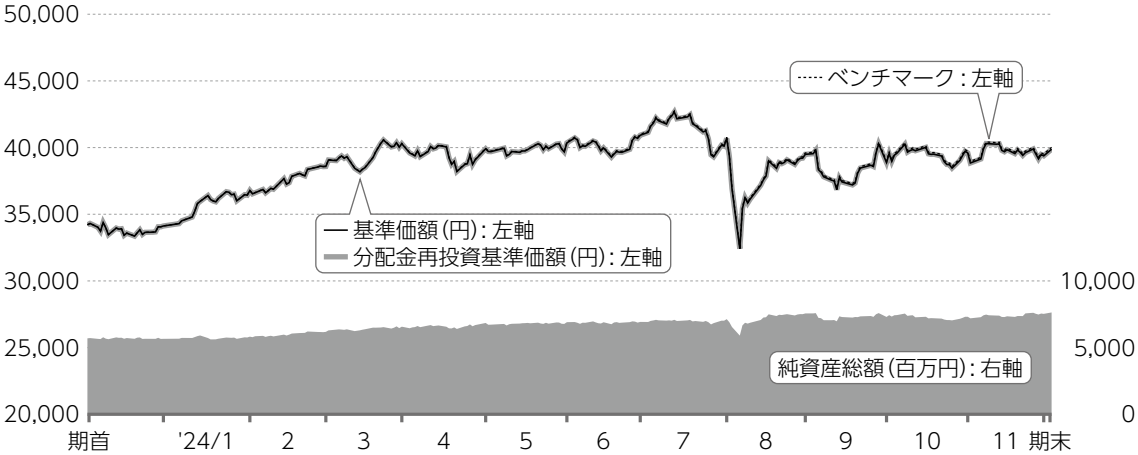
当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年12月１日から2024年12月２日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	34,203円
期　末	39,879円 （既払分配金0円（税引前））
騰 落 率	＋16.6％ （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドのベンチマークは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）です。

※ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）に帰属します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、ＪＰＸは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因（2023年12月１日から2024年12月２日まで）

当ファンドは、マザーファンドを通じて、主として日本の株式に投資し、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。また、運用の効率化を図るため、ＴＯＰＩＸ先物取引を利用しました。

上昇要因

●日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示し、株式市場が上昇したこと
●米国株高、米ドル高・円安が進行し、株価の押上要因となったこと

下落要因

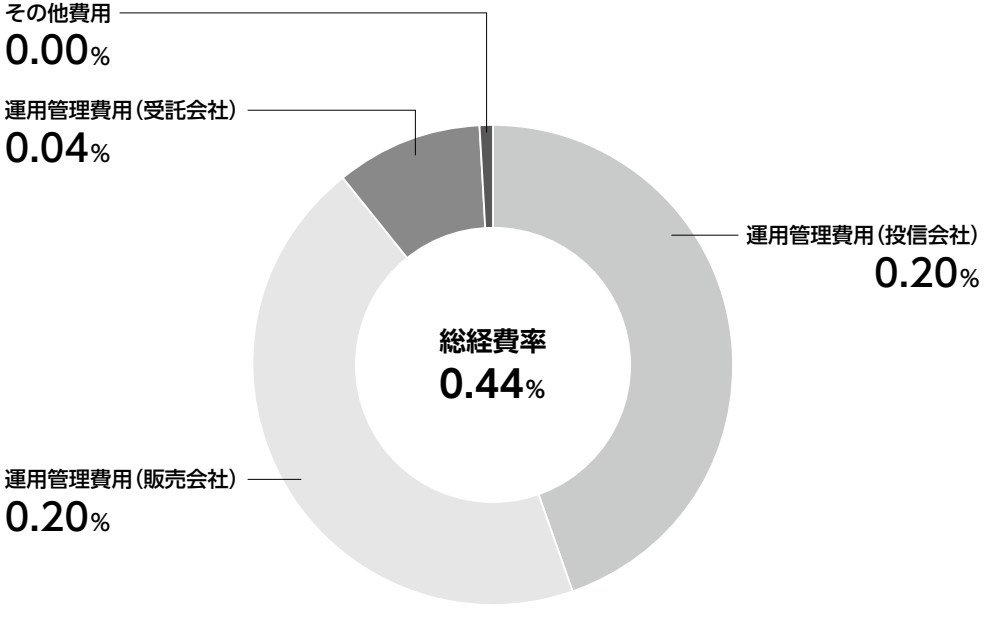
●米景気の先行き懸念が高まり、株式市場が下落する局面があったこと

１万口当たりの費用明細（2023年12月１日から2024年12月２日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	171円	0.442%	**信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）** **期中の平均基準価額は38,603円です。** 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投　信　会　社)	(77)	(0.199)	
(販　売　会　社)	(77)	(0.199)	
(受　託　会　社)	(17)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	1	0.002	**売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株　　式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(c) 有価証券取引税	−	−	**有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数** 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株　　式)	(−)	(−)	
(公　社　債)	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.004	**その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数** 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保　管　費　用)	(−)	(−)	
(監　査　費　用)	(1)	(0.003)	
(そ　の　他)	(0)	(0.000)	
合　　計	173	0.448	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）

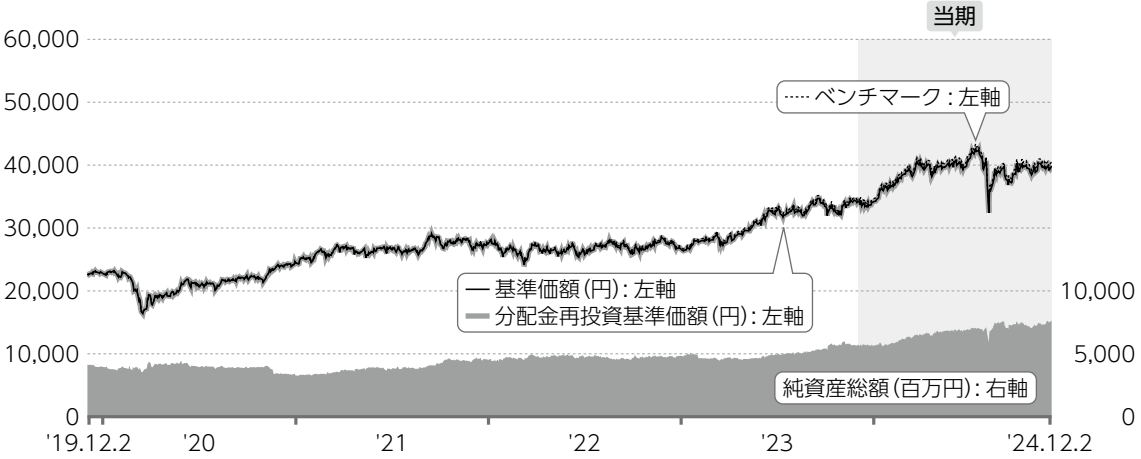


※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第２位未満を四捨五入）です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.44％です。

最近５年間の基準価額等の推移について（2019年12月２日から2024年12月２日まで）

最近５年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年12月２日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.12.2 決算日	2020.11.30 決算日	2021.11.30 決算日	2022.11.30 決算日	2023.11.30 決算日	2024.12.2 決算日
基準価額	(円)	22,725	23,760	26,559	27,982	34,203	39,879
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	－	4.6	11.8	5.4	22.2	16.6
ベンチマーク騰落率	(%)	－	4.9	12.2	5.7	22.7	17.0
純資産総額	(百万円)	4,156	3,386	4,446	4,753	5,694	7,636

投資環境について（2023年12月１日から2024年12月２日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初は、国内企業の業績の上振れや米利下げ観測が支えとなったものの、米ドル安・円高基調などが上値を抑制しました。2024年に入ると、米国株高、米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株も上昇基調に回帰しました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。

夏場に、米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に上昇しました。その後は米雇用統計の結果を受け、米景気の先行き懸念が高まり大きく下落しましたが、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したことで大きく反発しました。

期末にかけては、米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策に対する期待や懸念が入り混じり、レンジの動きとなりました。

ポートフォリオについて（2023年12月１日から2024年12月２日まで）

当ファンド

期を通じて「国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）」を高位に組み入れました。

国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）

●株式組入比率

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じて、先物を含めた実質株式投資比率は高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

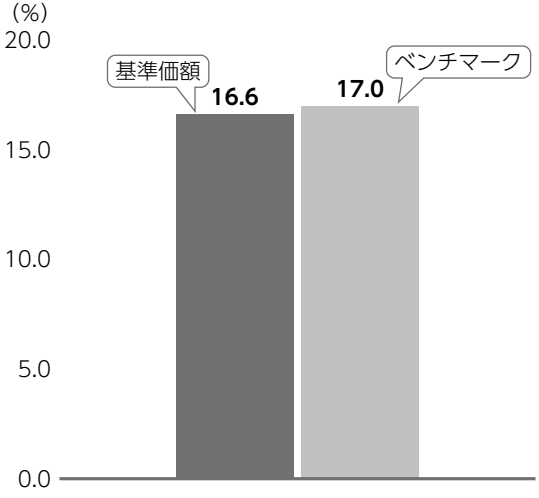
ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

指数採用銘柄のうち、流動性や信用リスクを考慮し、銘柄組入れを行いました。またファンドの資金流出入に機動的に対応するため、株式先物の売買を行いました。

推定トラッキングエラー（ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離）が拡大する場合は、リバランス（投資配分比率の調整）を実施し、トラッキングエラーを低く抑えました。

ベンチマークとの差異について（2023年12月１日から2024年12月２日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は＋16.6％（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率＋17.0％を0.4％下方乖離しました。

下方乖離要因

●信託報酬等のコスト負担が日々生じたこと

分配金について（2023年12月１日から2024年12月２日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第16期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	29,878

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）」を高位に組み入れて運用を行います。

国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。流動性や信用リスクに懸念のある銘柄を除き、個別銘柄においてもＴＯＰＩＸ時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、先物を含めた実質株式組入比率を高位に保つことを基本とします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

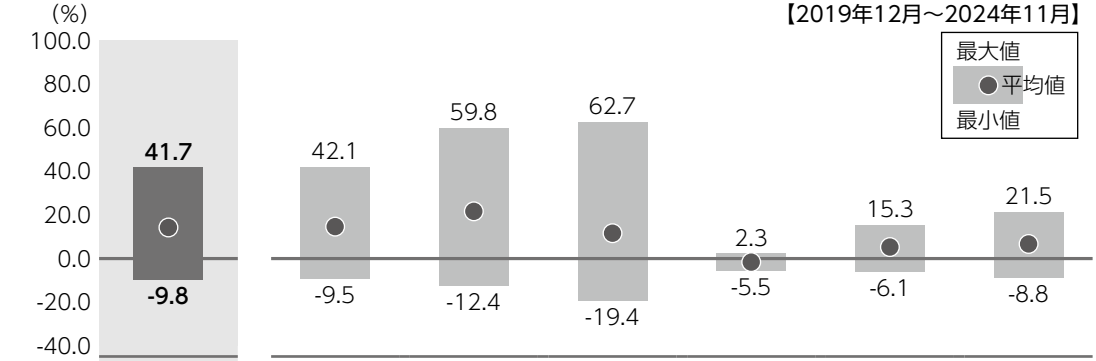
当ファンドが組み入れるマザーファンドにかかる損害賠償請求訴訟の和解成立と和解金について

2015年に発覚した株式会社東芝の有価証券報告書等の虚偽記載に関し、当ファンドが組み入れる国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）が被った損害の回復を目的として、2017年３月31日に同社に対して損害賠償請求訴訟を提起しておりましたが、2023年10月30日に和解が成立いたしました。なお、本訴訟でかかった費用1,278,614円と和解金20,900,572円は2023年12月13日に当該マザーファンドに計上しております。また、この和解金の受領に伴う当該マザーファンドの基準価額への影響は＋３円程度となります。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2009年10月19日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資し、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）** 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主として日本の株式に投資し、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。 ■株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。
組入制限	**当ファンド** ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 **国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）** ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年１回（原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
●平均値	14.3%	14.6%	21.6%	11.6%	－1.6%	5.3%	6.7%

※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近１年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	**ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）** 株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	**ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	**ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	**ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（国債）** 野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	**ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	**ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

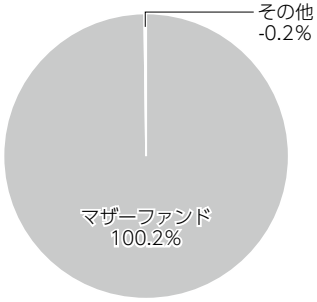
当ファンドの組入資産の内容（2024年12月２日）

組入れファンド等

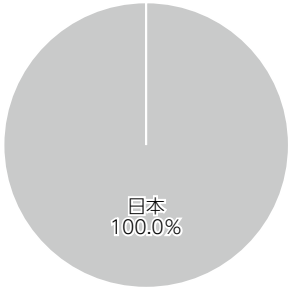
銘柄名	組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）	100.2%
コールローン等、その他	－0.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

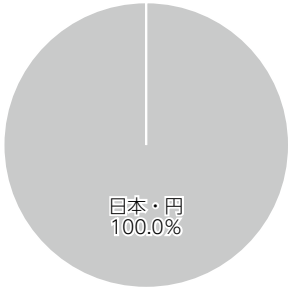
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第16期末 2024年12月２日
純資産総額	(円)	7,636,509,869
受益権総口数	(口)	1,914,934,626
１万口当たり基準価額	(円)	39,879

※当期における、追加設定元本額は1,690,775,311円、解約元本額は1,440,799,040円です。

組入上位ファンドの概要

国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）（2023年12月１日から2024年12月２日まで）

基準価額の推移

１万口当たりの費用明細

（単位：円）

項　目	（内訳）	金額（内訳）	
売買委託手数料	（株式）	1	(0)
	（新株予約権証券）		(0)
	（先物・オプション）		(1)
そ の 他 費 用	（その他）	0	(0)
合計		1	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

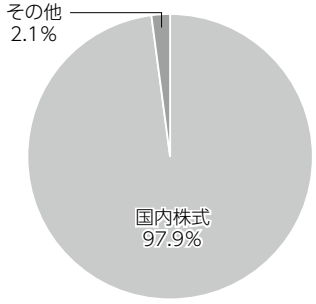
組入上位銘柄

（基準日：2024年12月２日）

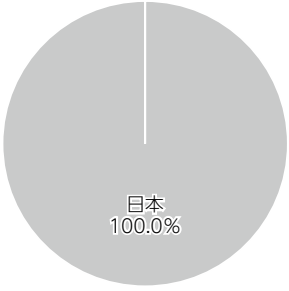
	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0%
3	ソニーグループ	電気機器	2.7%
4	日立製作所	電気機器	2.6%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.1%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0%
7	キーエンス	電気機器	1.6%
8	任天堂	その他製品	1.4%
9	東京海上ホールディングス	保険業	1.4%
10	伊藤忠商事	卸売業	1.3%
全銘柄数		1,710銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

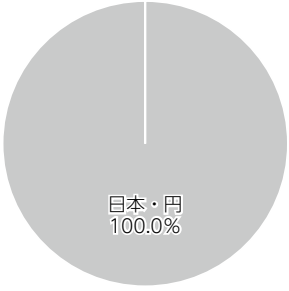
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※国内株価指数先物を2.1％買建てしています。
※基準日は2024年12月２日現在です。